

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	固定資産評価審査委員会事務			
予算科目	2 款 2 項 1 目			
総合計画での位置付け	行財政改革 行財政改革の推進			
所管課情報	担当課: 行政委員事務局		電話番号(内線): 734	
記入者情報	所属長: 中田 末明		担当責任者: 佐々木 正孝	
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 18 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	固定資産所有者			
根拠法令等	地方税法			
事業の目的	固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服について、中立的・専門的な立場から不服の内容について審査・決定することにより、固定資産税における課税の公平を期する。			
事業の内容	固定資産の価格に関する不服について、中立的・専門的な立場から不服の内容について審査・決定することにより、適正かつ公平な価格の決定を保証し、固定資産税における課税の公平を期する。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)				
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	91	184	32	32
	人件費	2,033	795	397	795
	合計	0	979	429	827
人件費 内訳	人工数	0.25	0.10	0.05	0.10
	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	2,033	795	397	795
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,124	979	429	827

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
申立て件数	件	0	1	0	0
審査後の変更割合	%	0	1	0	0

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	91	91	184	184	184	734

成果指標				
成果指標	固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服申立て件数(件)			
指標設定の考え方	0			
区分年度	25年度	26年度	27年度	
目標	0	0	0	0
実績	0	0	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	合併後10年が経過し、その間委員会開催は2回であった。合併当初は、各市町で課税方法が異なっていたため各市町3名ずつの委員が選任されていたが、固定資産の評価方法も統一されたこともあり、今回委員定数の見直しを行い、各地区から1名ずつの委員とした。今後は、小数の委員による慎重な審議が必要になると考える。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服について、伊予市3人・中山3人・双海3人から1名ずつになったため不服についての申し立てなど限られた人数で専門的な立場から審査、決定することが期待される。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題